

5/22
早稲

共謀罪 77%「説明不十分」

共同通信社が二十、二十一両日に実施した全国電話世論調査によると、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案に関して、政府の説明が十分だと思わないとの回答が77・2%に達した。安倍晋三首相（自民党総裁）が提起した憲法改正を巡り、戦争放棄を定めた憲法九条に自衛隊の存在を明記する必要があるとしたのは56・0%で、「必要ではない」の34・1%を上回った。安倍政権下での改憲に賛成は44・5%で、反対の43・4%と拮抗した。▽関連▽面

安倍内閣の支持率は55・4%。四月の前回調査から三・三%下落した。不支持率は34・3%で2・8%増。共謀罪法案に賛成は39・9%、反対は41・4%。廃案を求める野党が抗議する中、与党が十九日の衆院法務委員会での改正案を採決したことに「よくなかった」としたのは54・4%に上った。今国会中に「成立させる必要はない」が56・1%となり、「成立させるべきだ」の31・0%を上回った。与党は今国会の成立を目指し、今月二十三日の衆院通過を図る方針だ。

二〇二〇年に改正憲法を施行したいとする首相の目標について「評価する」は50・1%で、「評価しない」は39・0%だった。首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」の獣医学部新設に関して、記録文書の存在が確認できないとしている政府の説明については77・0%が「納得できない」とした。